

2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月6日

上場会社名 NISSHA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL https://www.nissha.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 2019年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	73,100	0.8	△1,080	—	△5,829	—	△6,387	—	△7,569	—
2018年12月期第2四半期	72,542	—	132	—	△4,476	—	△5,954	—	△6,754	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △6,653 百万円 (—%) 2018年12月期第2四半期 △9,453 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△151.65	—
2018年12月期第2四半期	△133.77	—

(注) 1. 当社は、2017年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2018年12月期第2四半期(2018年1月1日から2018年6月30日)と、比較対象となる2017年12月期第2四半期(2017年4月1日から2017年9月30日)の期間が異なるため、2018年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	178,669	81,961	45.9
2018年12月期	202,596	90,326	44.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 81,960 百万円 2018年12月期 90,208 百万円

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年12月期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2019年12月期	—	15.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年12月期(予想)の期末配当金につきましては、創業90周年記念配当5円を含んでいます。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	180,000	△13.2	11,800	△32.0	1,500	△81.4	500	△93.2	0	—	0.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

3. 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前期増減率については遡及修正後の前期数値と比較して記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期2Q	50,855,638株	2018年12月期	50,855,638株
2019年12月期2Q	943,240株	2018年12月期	943,121株
2019年12月期2Q	49,912,497株	2018年12月期2Q	50,488,245株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2019年8月6日(火)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係).....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、保護主義的な経済政策やこれに伴う通商摩擦などにより先行きに不透明感が広がり、一部地域において弱さが見られたものの、全体としては緩やかに回復しました。アメリカでは個人消費や設備投資の増加などにより景気の回復が継続し、欧州では一部に弱さが見られるものの緩やかに回復しました。中国では景気は緩やかに減速し、その他のアジア新興国では景気の回復は弱いものとなりました。わが国の経済は、足元では輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、景気は緩やかな回復を続けています。

現在、当社グループは事業ポートフォリオの組み換え・最適化による成長を骨子とする第6次中期経営計画(3カ年)を運用しています。主力のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)に加え、モビリティ(自動車)、医療機器、サステナブルパッケージ資材を重点市場と定め、バランスの取れた事業基盤の構築を図り、グローバルベースの成長戦略の実践による企業価値の向上を目指しています。当第2四半期連結累計期間の業績は、メディカルテクノロジー事業が堅調に推移したものの、デバイス事業や産業資材事業では製品需要が想定を下回り、生産部門の稼働が低下しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は731億円(前年同四半期比0.8%増)、利益面ではEBITDAは10億80百万円のマイナス(前年同四半期は1億32百万円のプラス)、営業損失は58億29百万円(前年同四半期は44億76百万円の営業損失)、経常損失は63億87百万円(前年同四半期は59億54百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は75億69百万円(前年同四半期は67億54百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ(自動車)、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブルパッケージ資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第2四半期連結累計期間においては、中国向け需要の減速などにより国内工場の稼働率が低下したほか、一部の海外工場では品質コストの削減に課題が残りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は235億54百万円(前年同四半期比0.9%増)となり、EBITDAは9億54百万円(前年同四半期比57.7%減)、セグメント損失(営業損失)は9億59百万円(前年同四半期は4億2百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でスマートフォン、タブレット、携帯ゲーム機、産業用機器、モビリティ(自動車)に幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォンの製品需要は当初想定を下回り、生産部門の稼働が低下、事業収益を圧迫しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は334億66百万円(前年同四半期比4.5%増)となり、EBITDAは20億23百万円のマイナス(前年同四半期は15億98百万円のマイナス)、セグメント損失(営業損失)は35億7百万円(前年同四半期は30億86百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患分野で使われる手術用器具や医療用ウェアラブルセンサーなどを主力製品としており、現在はグローバルベースで大手医療機器メーカー向けの受託製造事業(製品設計～開発～製造の一連の工程を手がける事業)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当第2四半期連結累計期間においては、主力の受託製造分野を中心に製品需要は堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は122億85百万円(前年同四半期比23.0%増)となり、EBITDAは12億63百万円(前年同四半期比56.7%増)、セグメント利益(営業利益)は2億72百万円(前年同四半期は24百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーション事業は、出版印刷やアートソリューションなど高精細で高品位な色調再現が活かせる分野に注力しているほか、商業印刷やセールスプロモーション関連のサービスを提供しています。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は2019年1月の事業再編の影響により前年同四半期比で減少しました。また、当第2四半期連結会計期間においては季節要因により需要が減少し、事業収益を圧迫しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は36億1百万円(前年同四半期比48.5%減)となり、EBITDAは65百万円のマイナス(前年同四半期は1億21百万円のマイナス)、セグメント損失(営業損失)は1億33百万円(前年同四半期は2億45百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

2018年5月18日に行われたHeart Sync, Inc.との企業結合、2018年6月25日に行われたSequel Special Products, LLCおよびRSS Design, LLCとの企業結合について当第2四半期連結会計期間に確定したため、①資産、負債および純資産の状況については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いて前連結会計年度末との比較・分析を行っています。

また、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、①資産、負債および純資産の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,786億69百万円となり、前連結会計年度末(2018年12月期末)に比べ239億27百万円減少しました。

流動資産は703億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ255億10百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が50億13百万円、受取手形及び売掛金が119億64百万円、商品及び製品が20億11百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は1,083億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億83百万円増加しました。主な要因は、商標権が1億97百万円、のれんが14億35百万円、顧客関係資産が5億73百万円減少した一方、「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社グループのIFRS適用子会社が第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用したことに伴い有形固定資産のその他が15億79百万円増加したこと、および投資有価証券が38億99百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は967億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ155億61百万円減少しました。

流動負債は650億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ176億93百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が151億24百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が239億56百万円、電子記録債務が27億83百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は316億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億31百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産のその他と同様に、当社グループのIFRS適用子会社がIFRS第16号「リース」を適用したことに伴いその他に含まれるリース負債が14億22百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は819億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億65百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ50億13百万円減少し、117億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は137億29百万円(前年同四半期比40.8%減)となりました。これは主に減価償却費として39億46百万円、売上債権の減少額として115億96百万円、たな卸資産の減少額として27億8百万円計上した一方、税金等調整前四半期純損失として67億55百万円、仕入債務の減少額として264億46百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44億91百万円(前年同四半期比54.6%減)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得として42億2百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は133億98百万円(前年同四半期比34.1%減)となりました。これは主に短期借入金の純増額として151億53百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績および最新の製品需要の動向などを踏まえて見直しを行った結果、2019年2月14日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(2019年8月6日)公表の「第2四半期連結累計期間業績予想との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,762	11,748
受取手形及び売掛金	40,867	28,902
商品及び製品	12,337	10,326
仕掛品	8,101	7,327
原材料及び貯蔵品	7,144	6,713
その他	10,923	5,589
貸倒引当金	△277	△260
流動資産合計	95,859	70,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,408	29,016
機械装置及び運搬具(純額)	11,678	11,026
工具、器具及び備品(純額)	3,063	2,868
土地	6,192	6,190
リース資産(純額)	1,475	1,472
建設仮勘定	2,406	2,123
その他(純額)	-	1,579
有形固定資産合計	54,225	54,278
無形固定資産		
商標権	3,431	3,233
ソフトウェア	1,026	1,097
のれん	22,039	20,604
技術資産	1,965	1,815
顧客関係資産	6,770	6,197
その他	995	1,006
無形固定資産合計	36,228	33,955
投資その他の資産		
投資有価証券	14,797	18,697
その他	1,955	1,844
貸倒引当金	△468	△454
投資その他の資産合計	16,284	20,087
固定資産合計	106,737	108,321
資産合計	202,596	178,669

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,484	20,527
電子記録債務	6,772	3,988
短期借入金	10,858	25,982
1年内返済予定の長期借入金	1,716	1,550
未払法人税等	840	303
賞与引当金	1,963	1,840
役員賞与引当金	71	31
役員株式給付引当金	-	2
製品保証引当金	74	71
その他	15,928	10,717
流動負債合計	82,709	65,015
固定負債		
社債	2,840	2,840
長期借入金	13,525	13,385
役員株式給付引当金	46	65
退職給付に係る負債	4,305	4,243
その他	8,843	11,158
固定負債合計	29,560	31,692
負債合計	112,270	96,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	15,514	14,654
利益剰余金	54,138	45,807
自己株式	△1,911	△1,911
株主資本合計	79,861	70,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,216	10,491
為替換算調整勘定	1,791	467
退職給付に係る調整累計額	339	330
その他の包括利益累計額合計	10,347	11,289
非支配株主持分	118	0
純資産合計	90,326	81,961
負債純資産合計	202,596	178,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	72,542	73,100
売上原価	62,954	65,038
売上総利益	9,587	8,061
販売費及び一般管理費	14,064	13,891
営業損失(△)	△4,476	△5,829
営業外収益		
受取利息	54	36
受取配当金	192	270
その他	127	90
営業外収益合計	374	397
営業外費用		
支払利息	363	534
持分法による投資損失	131	4
為替差損	1,312	401
その他	44	14
営業外費用合計	1,852	955
経常損失(△)	△5,954	△6,387
特別利益		
固定資産売却益	143	57
関係会社株式売却益	354	788
国庫補助金	58	25
特別利益合計	557	871
特別損失		
固定資産除売却損	287	320
投資有価証券評価損	1	254
減損損失	-	485
工場閉鎖損失	-	105
事業構造改善費用	-	47
事業所移転費用	33	25
特別損失合計	323	1,239
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,720	△6,755
法人税等	1,050	808
四半期純損失(△)	△6,770	△7,564
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,754	△7,569

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△6,770	△7,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△976	2,259
為替換算調整勘定	△1,653	△1,326
退職給付に係る調整額	△12	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	-
その他の包括利益合計	△2,683	910
四半期包括利益	△9,453	△6,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,446	△6,656
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,720	△6,755
減価償却費	3,844	3,946
減損損失	-	485
のれん償却額	764	803
工場閉鎖損失	-	105
事業構造改善費用	-	47
事業所移転費用	33	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△97
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△39
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△114	21
製品保証引当金の増減額(△は減少)	32	△0
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△60	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△6
受取利息及び受取配当金	△247	△306
支払利息	363	534
為替差損益(△は益)	911	5
持分法による投資損益(△は益)	131	4
投資有価証券評価損益(△は益)	1	254
関係会社株式売却益	△354	△788
固定資産除売却損益(△は益)	143	262
売上債権の増減額(△は増加)	17,419	11,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,608	2,708
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,807	△26,446
その他	△1,290	990
小計	△21,628	△12,618
利息及び配当金の受取額	226	303
利息の支払額	△362	△500
法人税等の支払額	△1,464	△956
法人税等の還付額	39	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,189	△13,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,842	△4,202
有形固定資産の除却による支出	△201	△253
有形及び無形固定資産の売却による収入	142	116
投資有価証券の取得による支出	△4	△944
投資有価証券の売却による収入	7	-
その他の関係会社有価証券の取得による支出	-	△29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△1,498	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	697
関係会社株式の売却による収入	317	-
事業譲受による支出	△697	-
その他	△110	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,886	△4,491

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,230	15,153
長期借入れによる収入	2,905	944
長期借入金の返済による支出	△1,166	△812
支払手数料の支払額	△10	△0
リース債務の返済による支出	△133	△122
自己株式の取得及び売却による収支	△717	△0
配当金の支払額	△761	△747
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△950
その他	-	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,346	13,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,202	△190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,933	△5,013
現金及び現金同等物の期首残高	29,291	16,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,358	11,743

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年1月7日に連結子会社日本写真印刷コミュニケーションズ(株)の株式を追加取得しました。また、2019年6月28日に連結子会社Graphic Controls Holdings, Inc.の株式を追加取得しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が859百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が14,654百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(会計方針の変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異について、予測可能な将来の期間に当該株式の売却等を行う意思がない場合を除き、繰延税金負債を計上する方法へ変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、繰延税金負債が683百万円減少し、利益剰余金が同額増加しています。

なお、この変更による前第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

IFRS第16号「リース」の適用

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しています。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。

IFRS第16号「リース」の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについては、第1四半期連結会計期間の期首に使用権資産とリース負債を認識しています。

本基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間における連結貸借対照表は、有形固定資産のその他が1,579百万円、流動負債のその他が180百万円、固定負債のその他が1,422百万円それぞれ増加しています。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	情報コミュ ニケーション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,338	32,012	9,987	6,994	72,333	209	72,542	—	72,542
セグメント間の内部売上高 または振替高	464	402	—	47	913	877	1,791	△1,791	—
計	23,802	32,414	9,987	7,041	73,247	1,086	74,334	△1,791	72,542
セグメント利益または 損失(△)	402	△3,086	△24	△245	△2,953	36	△2,917	△1,559	△4,476

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,559百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	情報コミュ ニケーション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,554	33,466	12,285	3,601	72,908	191	73,100	—	73,100
セグメント間の内部売上高 または振替高	428	72	—	26	527	833	1,361	△1,361	—
計	23,982	33,539	12,285	3,628	73,435	1,025	74,461	△1,361	73,100
セグメント利益または 損失(△)	△959	△3,507	272	△133	△4,327	△4	△4,332	△1,496	△5,829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,496百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を485百万円計上しました。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しています。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益または損失(△)に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な処理の確定および比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

Heart Sync, Inc.との企業結合

2018年5月18日に行われたHeart Sync, Inc.との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しています。また、未払金に含まれる条件付取得対価の金額も同様に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響もありません。

Sequel Special Products, LLCおよびRSS Design, LLCとの企業結合

2018年6月25日に行われたSequel Special Products, LLCおよびRSS Design, LLCとの企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しています。また、未払金に含まれる条件付取得対価の金額も同様に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額606百万円は168百万円減少し438百万円となり、顧客関係資産508百万円は22百万円減少し486百万円となっています。また、前連結会計年度末ののれんは160百万円減少し、顧客関係資産は21百万円減少しています。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。